

四 半 期 報 告 書

(第135期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 23 年 11 月 10 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	65,059	68,303	130,377
経常利益 (百万円)	5,480	5,563	10,465
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,288	3,084	4,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,501	△201	433
純資産額 (百万円)	111,949	113,027	112,941
総資産額 (百万円)	226,923	226,311	228,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.43	17.30	24.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	24.51
自己資本比率(%)	47.4	47.3	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,447	5,351	10,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,456	△5,432	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,724	△3	△3,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,583	15,295	15,249

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.15	6.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 第134期第2四半期連結累計期間及び第135期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第134期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

平成23年9月30日のウエストウッド SHIPPING ラインズの株式取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において、海運事業を営む同社が当社の関係会社となった。

なお、当該関係会社は当社と決算日が異なるため、第3四半期連結会計期間から連結子会社となる予定である。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、当第2四半期連結累計期間に新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあったが、生産や輸出は後半に持ち直しがみられるなど、景気は緩やかながらも回復傾向を示した。

このような情勢のもとで、当社グループにおいては、日本・アジア間をはじめとする国際輸送業務や国内における倉庫業務の取扱拡大に努めたほか、海外では物流品質の一層の向上を図ることにより新規業務の獲得に注力してきた。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、不動産事業は昨年末に一部テナントの退去があり減収となったものの、物流事業において国際輸送や港湾運送を中心に貨物の取扱が増加したことから、営業収益は683億3百万円と前年同期比5.0%の増収となった。営業利益は増収効果に加えて減価償却費等の減少もあり、前年同期比3.1%増益の50億8千9百万円となった。経常利益は、受取配当金の増加等があったが、持分法による投資利益が減少し、55億6千3百万円と前年同期比1.5%の増益にとどまった。一方、四半期純利益は、特別損失として不動産事業用物件の設備更新工事に伴う固定資産除却損等を計上したことから30億8千4百万円と前年同期比6.2%の減益となった。

また、当社は港湾運送事業の強化及び海外の物流ネットワークの充実を図るため、子会社のJ-WeSco株式会社を通じて米国の海運会社ウエストウッド SHIPPING LINES の全株式を取得することとし、本年9月30日（米国西海岸時間）に子会社化を完了した。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高、入出庫の取扱いとも堅調に推移したことから、107億3千3百万円（前年同期比2.1%増）となった。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路の取扱が増加し、一般荷捌も輸入貨物の取扱が回復したことから、197億4千7百万円（前年同期比7.5%増）となった。国際輸送収入は、海外子会社が概ね順調であったほか、航空貨物の取扱が増大し、一貫輸送も堅調に推移したことから、135億9千9百万円（前年同期比8.5%増）となった。陸上運送ほか収入は、連結子会社におけるトラック輸送の取扱が増加したことなどから、195億9千5百万円（前年同期比5.2%増）となった。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は636億7千5百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は42億2千3百万円（前年同期比10.2%増）となった。

②不動産事業

不動産事業では、昨年末に一部の賃貸物件においてテナントの退去があったことなどから、営業収益は48億3千5百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は27億5千4百万円（前年同期比6.7%減）となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億6百万円（前年同期2億5百万円）を含んでいる。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属していない全社費用等18億8千8百万円（前年同期18億5千万円）控除前の利益である。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	60,047百万円	63,675百万円	3,628百万円	6.0
（倉庫収入）	(10,511)	(10,733)	(222)	(2.1)
（港湾運送収入）	(18,366)	(19,747)	(1,380)	(7.5)
（国際輸送収入）	(12,534)	(13,599)	(1,065)	(8.5)
（陸上運送ほか収入）	(18,635)	(19,595)	(960)	(5.2)
不動産事業	5,217	4,835	△382	△7.3
（不動産事業収入）	(5,217)	(4,835)	(△382)	(△7.3)
計	65,264	68,510	3,245	5.0
セグメント間内部営業収益	△205	△206	△1	△0.6
純営業収益	65,059	68,303	3,244	5.0

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、子会社株式取得等に伴う「現金及び預金」の減少や株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前連結会計年度比0.9%減の2,263億1千1百万円となった。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前連結会計年度比1.9%減の1,132億8千3百万円となった。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」は減少したが、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加、子会社の増資に伴う「少数株主持分」増加等により、前連結会計年度比0.1%増の1,130億2千7百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により53億5千1百万円の増加となり、法人税等の支払額の減少等により、前年同期（44億4千7百万円の増加）に対して9億3百万円の増加となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出等により54億3千2百万円の減少となり、前年同期（14億5千6百万円の減少）に対して39億7千6百万円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の増資に伴う少数株主からの払込による収入がある一方、配当金の支払や借入金の返済による支出等により3百万円の減少となり、前年同期（17億2千4百万円の減少）に対して17億2千万円の増加となった。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（1億円）を加えた全体で1千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、152億9千5百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はない。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	15,708	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,681	6.98
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,839	2.98
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,550	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,413	1.74
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	1.73
計	—	72,537	37.02

- (注) 1. 当社は、自己株式17,603,842株を保有しているが、上記の大株主から除外している。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、上記大株主の状況に記載した住友信託銀行株式会社の所有株式数5,081千株を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	12,205	6.23
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,976	1.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,083	1.06
計	—	16,264	8.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,624,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,729,000	177,729	同上
単元未満株式	普通株式 583,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,729	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式842株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	17,603,000	—	17,603,000	8.98
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,624,000	—	17,624,000	8.99

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,875	26,810
受取手形及び営業未収入金	16,619	17,098
有価証券	4	4
販売用不動産	112	109
仕掛品	27	42
繰延税金資産	988	855
その他	3,125	3,592
貸倒引当金	△100	△126
流動資産合計	49,652	48,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,558	58,745
機械装置及び運搬具（純額）	3,317	3,120
工具、器具及び備品（純額）	672	660
土地	46,222	46,219
建設仮勘定	733	2,592
その他（純額）	54	65
有形固定資産合計	110,558	111,403
無形固定資産		
のれん	587	535
借地権	4,330	4,331
ソフトウェア	1,798	1,686
その他	374	456
無形固定資産合計	7,090	7,010
投資その他の資産		
投資有価証券	53,343	51,833
長期貸付金	610	645
繰延税金資産	480	509
その他	7,094	6,887
貸倒引当金	△454	△365
投資その他の資産合計	61,075	59,511
固定資産合計	178,725	177,924
資産合計	228,377	226,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,051	9,314
短期借入金	8,925	8,745
未払法人税等	1,665	1,779
賞与引当金	1,380	1,538
その他	5,068	5,504
流動負債合計	26,091	26,882
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	59,492	59,112
繰延税金負債	12,856	10,443
退職給付引当金	3,219	3,113
役員退職慰労引当金	94	91
長期預り金	12,346	12,359
その他	835	781
固定負債合計	89,344	86,401
負債合計	115,436	113,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,176	19,175
利益剰余金	65,850	68,004
自己株式	△9,150	△9,154
株主資本合計	97,698	99,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,548	8,967
為替換算調整勘定	△1,895	△1,750
その他の包括利益累計額合計	10,652	7,217
新株予約権	79	79
少数株主持分	4,511	5,882
純資産合計	112,941	113,027
負債純資産合計	228,377	226,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	10,511	10,733
港湾運送収入	18,366	19,747
国際輸送収入	12,534	13,599
陸上運送収入	12,980	13,856
物流施設賃貸収入	2,597	2,473
不動産賃貸収入	4,884	4,582
その他	3,184	3,311
営業収益合計	65,059	68,303
営業原価		
作業諸費	37,288	40,212
人件費	8,279	8,494
賃借料	3,840	3,809
租税公課	914	987
減価償却費	2,765	2,635
その他	3,414	3,431
営業原価合計	56,503	59,571
営業総利益	8,555	8,732
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,827	1,875
賞与引当金繰入額	341	304
退職給付費用	114	111
のれん償却額	49	66
貸倒引当金繰入額	—	29
その他	1,287	1,256
販売費及び一般管理費合計	3,621	3,643
営業利益	4,933	5,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	655	726
持分法による投資利益	277	186
その他	123	105
営業外収益合計	1,055	1,018
営業外費用		
支払利息	404	376
その他	104	167
営業外費用合計	509	544
経常利益	5,480	5,563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	98	25
特別利益合計	98	25
特別損失		
固定資産除却損	49	172
投資有価証券評価損	157	133
貸倒引当金繰入額	—	148
災害による損失	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	238	517
税金等調整前四半期純利益	5,340	5,071
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,654
法人税等調整額	203	160
法人税等合計	1,890	1,815
少数株主損益調整前四半期純利益	3,450	3,256
少数株主利益	162	171
四半期純利益	3,288	3,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,450	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,609	△3,617
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△334	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△2
その他の包括利益合計	△4,951	△3,457
四半期包括利益	△1,501	△201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,630	△350
少数株主に係る四半期包括利益	128	148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,340	5,071
減価償却費	3,094	2,985
災害損失	—	61
のれん償却額	49	66
引当金の増減額 (△は減少)	△382	△14
受取利息及び受取配当金	△655	△726
支払利息	404	376
持分法による投資損益 (△は益)	△277	△186
有形固定資産除却損	49	172
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	133
売上債権の増減額 (△は増加)	405	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△556	239
その他	△327	△1,122
小計	7,302	6,689
利息及び配当金の受取額	663	753
利息の支払額	△416	△370
災害損失の支払額	—	△179
法人税等の支払額	△3,101	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,524	△10,761
定期預金の払戻による収入	9,069	12,878
有形固定資産の取得による支出	△555	△2,755
有形固定資産の売却による収入	57	44
無形固定資産の取得による支出	△169	△193
無形固定資産の売却による収入	418	—
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
子会社株式の取得による支出	—	△4,771
貸付けによる支出	△80	△85
貸付金の回収による収入	311	32
その他	35	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△5,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,426	4,352
短期借入金の返済による支出	△4,383	△4,535
長期借入れによる収入	200	310
長期借入金の返済による支出	△1,032	△687
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
配当金の支払額	△892	△892
その他	△41	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,098	16
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	15,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,583	※ 15,295

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
J-WeSco(株)は増資に伴い重要性が増したため、同社を当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。	保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金及び船舶リース契約に係る債務に対し債務保証を行っている。
夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円 (株)ワールド流通センター 702百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 584百万円 (株)神戸港国際流通センター 578百万円 青海流通センター(株) 143百万円 大阪港総合流通センター(株) 99百万円 <hr/> 計 3,343百万円	ウェストウッド SHIPPING ラインズ 8,457百万円 (110,334千USドル) 夢洲コンテナターミナル(株) 1,367百万円 (株)ワールド流通センター 647百万円 (株)神戸港国際流通センター 537百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 507百万円 大阪港総合流通センター(株) 89百万円 青海流通センター(株) 72百万円 <hr/> 計 11,678百万円
このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額293百万円の保証を行っている。	このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額257百万円の保証を行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 26,110百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △14,532百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円 現金及び現金同等物 11,583百万円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 26,810百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △11,519百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円 現金及び現金同等物 15,295百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	892	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	891	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	60,042	5,016	65,059	—	65,059
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	200	205	△205	—
計	60,047	5,217	65,264	△205	65,059
セグメント利益	3,833	2,951	6,784	△1,850	4,933

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,850百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	63,670	4,632	68,303	—	68,303
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	202	206	△206	—
計	63,675	4,835	68,510	△206	68,303
セグメント利益	4,223	2,754	6,978	△1,888	5,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,888百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円43銭	17円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,288	3,084
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,288	3,084
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,394	178,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額 891,661,945円

1 株当たりの額 5円

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成23年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。